



(写真) Shutterstock “米ルビオ国務長官 Chevron の制裁ライセンスは5月27日に失効すると投稿”

2025年5月21日(水曜)

政治

- 「[Meganalysis 世論調査](#) 85%は投票しない
～投票意思を示したのは12.5%のみ～」
- 「[米政府 CENCOEX 元代表らの個人制裁を解除](#)」
- 「[米国務長官 TPS 失効者は亡命申請が可能](#)」

経済

- 「[Grenell 特使 Chevron ライセンスは延長する？](#)
～信頼が形成される進展あれば延長を承認～」
- 「[ディズニー TPS 失効者の労働を停止](#)」
- 「[CITGO 競売 応札関心者は3グループのみ?](#)」
- 「[CENDAS-FVM 4月の食費は503.7ドル](#)」

2025年5月22日(木曜)

政治

- 「[ルビオ国務長官 制裁ライセンスは5月に失効](#)
～トランプ政権内で対ベネズエラ方針混乱?～」
- 「[マドゥロ政権 拘束スペイン人を解放](#)」
- 「[PUD 選挙ボイコットは呼びかけない](#)」

経済

- 「[パナマーベネズエラ 10か月ぶりに運航再開](#)」
- 「[米裁判所 PDVH はPDVSA 債支払い義務なし](#)」
- 「[Zoom ベネズエラ向け海上輸送を一時停止?](#)」

社会

- 「[西 ベネズエラ人3.3万人に国籍付与](#)」

2025年5月21日（水曜）

政治

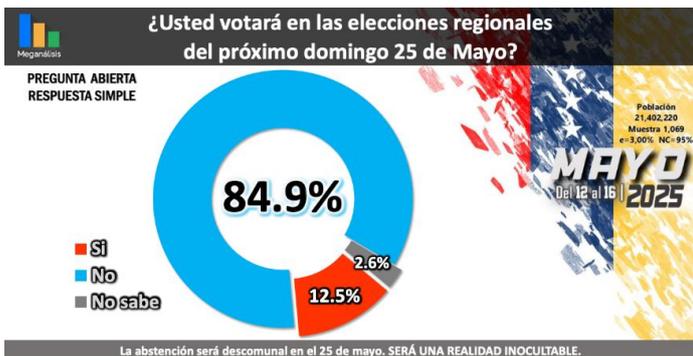
「Meganalisis 世論調査 85%は投票しない
～投票意思を示したのは12.5%のみ～」

世論調査会社「Meganalisis」は、5月25日に予定されている国会議員選・州知事・州議会議員選に関するアンケート調査結果を公表した。

調査期間は5月12日～16日。
調査対象人数は1069人。

「5月25日に予定されている選挙に投票するか？」との質問について、84.9%の回答者が「投票しない」と回答したとの結果を発表した。

逆に「投票する」と回答したのは12.5%にとどまったという。



「投票しない」と回答した人に「投票しない理由（複数回答可）」について質問した結果、最も多かった回答は「この選挙では何も変わらないから」で83.9%だった。

他、「ベネズエラでは投票は意味がない」が82.5%。

「チャビスタが政権にいる限り投票しない」が81.3%。
「投票は操作されているから」が76.1%、1%
「投票はただのショーだから」が72.8%と続いた。



次に「今回の選挙に参加する野党候補をどのように評価するか？」との質問について、最も多かった回答は、「マドゥロ政権やチャビスタと歩調を合わせる裏切りもの」で82.9%。次いで多かったのは、「正当な意志を持つ民主主義者」で9.8%となり、「マドゥロ政権とチャビスタと歩調を合わせる裏切りもの」と大きな差がついている。



(写真) Meganalisis

なお、同世論調査会社は MCM 氏を支持する世論調査会社であり、基本的に急進野党の意思を反映した結果になっている。

「米政府 CENCOEX 元代表らの個人制裁を解除」

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、2017年に個人制裁を科したベネズエラ人 Alejandro Fleming 氏および2019年に個人制裁を科した Leonardo González Dellán 氏の制裁を解除した。

Alejandro Fleming 氏は、元商業相であり、「ベネズエラ貿易公社 (CENCOEX)」代表を務めた人物。

2017年7月当時、マドゥロ政権は制憲議会選挙を実施しようとしており、米国政府は制憲議会選挙を妨害する目的で Alejandro Fleming 氏に加えて、マドゥロ政権関係者12名に制裁を科した。

Leonardo González Dellán 氏は、ベネズエラ政府系銀行「Banco Industrial de Venezuela (BIV)」の頭取を務めていた人物。

Leonardo González Dellán 氏は、公定レートと並行レートの為替差を悪用した汚職に関与したとの罪で米国政府から制裁を受けた人物。

前日には米国人 Joseph St Clair 氏がマドゥロ政権から解放されたばかりで、水面下での交渉があったことは確実とされているが、交渉と2名の個人制裁解除に何らかの関係があったのかは明らかにされていない。

「米務長官 TPS 失効者は亡命申請が可能」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1219](#)」で紹介した通り、米国最高裁判所は、米国でのベネズエラ不法移民の例外的な滞在および就労を認める「一時保護資格 (TPS)」の失効を認めた。

これにより約35万人のベネズエラ人の米国での滞在ステータスが不安定になっており、国外移動が現実味を帯びている。

5月21日 米国のマルコ・ルビオ国務長官は、本件について、米国下院にて説明。TPS が失効したベネズエラ移民の今後について議員から質問を受けると

「大多数ではないとしても、彼ら (TPS 保有者) の多くは、非常に信頼できる亡命申請を行うことが出来る」と回答した。

なお、ルビオ国務長官が下院議員を務めていた当時、ルビオ国務長官はベネズエラ移民の TPS に強い賛成を表明していた議員の一人だった。

経 済**「Grenell 特使 Chevron ライセンスは延長する？
～信頼が形成される進展あれば延長を承認～」**

5月20日 マドゥロ政権は、米国空軍の元軍人 Joseph St Clair 氏を解放した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1219」](#))。

この解放劇は、マドゥロ政権のホルヘ・ロドリゲス議長とトランプ政権下でマドゥロ政権との交渉役を務めている Richard Grenell 特使との協議により実現したとされており、今回の解放の見返りとしてトランプ政権は5月27日に失効する予定の Chevron の制裁ライセンスを60日間延長すると報じられていた。

5月21日 トランプ政権下でマドゥロ政権との交渉役を務めている Richard Grenell 特使は、スティーブ・バノン氏が司会を務めるポッドキャストのインタビュー番組に出演。

Grenell 特使は、Joseph St Clair 氏の解放について、マドゥロ政権との交渉の成果と説明。Chevron の制裁ライセンスを60日間延長するとの噂について回答した。

「トランプ大統領は、信頼が形成されるような進展があれば、それ（Chevron の制裁ライセンス）を更新することを許可した」

「トランプ大統領は、制裁が米国企業を罰していることを明確に認識している」「故に米国にとって最も良い選択を優先しようとしている」「つまり、中国がベネズエラの石油産業をコントロールすることを避けたいと思っている」と指摘。

この説明を聞く限り、Grenell 特使は「トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスの延長を承認した」とは明言していない。

しかし、多くの報道が「トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスの延長を承認した」と報じている（下ソーシャルメディアのコメント等）。

「ディズニー TPS 失効者の労働を停止」

「Bloomberg」によると、Disney が TPS の失効を受けて同社で働いていたベネズエラ人移民に対して、30日間の出勤停止を通知したという。この出勤停止期間は給料が出ないという。

加えて、出勤停止を要請したベネズエラ移民に対して、米国での就労を正当化できる新たなステータスの提示を要請。

ステータスが提示できない場合は解雇する可能性があるという。

前述の通り、米国最高裁は TPS の失効を認めた。これにより約35万人のベネズエラ移民は、米国で就労する合法的なステータスを失うことになる。

Disney のメディア対応班は、今回の対応について「我々は、全従業員とその家族の健康、安全、福祉を守ることに全力を注いでおり、我が社の人事・法務チームは、変化する移民政策を確認し、従業員やその家族に起こりうる影響を知らせる支援を行っている」と説明している。

「CITGO 競売 応札関心者は3グループのみ？」

CITGO（正確には CITGO の100%持株会社の PDV Holdings）の競売が行われている。

「ロイター通信」は、同競売の応札者が3グループしかないという。と報じた。

ロイター通信によると、応札を検討しているのは「Contrarian Funds」「Gold Reserve」「Vitol」を中心とする3グループだという。

 **Laura Loomer**
@LauraLoomer · Seguir

JUST IN:

US Special Envoy @RichardGrenell just confirmed on @Bannons_WarRoom that the 60 day extension for @Chevron's oil licenses in Venezuela will now be authorized and granted by President Trump following Venezuela's release today of Joe St. Clair, a US Air Force Veteran who [Mostrar más](#)



(写真) @LauraLoomer

ロイター通信によると、現在各グループは、入札に必要な資金を銀行から確保しようとしているという。

また、各グループは落札できた場合を想定し、入札が破断にならないよう「certeza de cierre（確実なクロージング）」に向けて外堀りを埋める準備も進めているという。

現在のスケジュールでは、同入札は6月11日に落札者が決定する見通しで、入札プログラムが完了するのは7月22日となっている。



(写真) CANDAS-FVM

「CANDAS-FVM 4月の食費は503.7ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CANDAS-FVM」は、25年4月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CANDAS-FVMによると、25年4月の基礎食糧費はドル建てで503.73ドル（ボリバル建てで45.335.73ボリバル）だった。

25年1月の基礎食糧費はドル建てで476.82ドル。
25年2月はドル建てで487.12ドル。
25年3月はドル建てで526.83ドルだった。

つまり、ドルで見ると3月より食費は下がったが、1月、2月と比べると上がっている。

ボリバル建てで見ると先月比22.9%増（8.457.36ボリバル増）、ドル建てでは同4.4%減（23.1ドル減）となった。

また、2025年1～4月の累積インフレ率（ボリバル建て）は65.36%。2024年5月～25年4月の12カ月分のインフレ率（ボリバル建て）は109.9%になる。

2025年5月22日（木曜）

政治

「ルビオ国務長官 制裁ライセンスは5月に失効
～トランプ政権内で対ベネズエラ方針混乱?～」

本稿「Grenell 特使 Chevron ライセンスは延長する？」で紹介した通り、トランプ政権下でマドゥロ政権との交渉役を務める Richard Grenell 特使は、「トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスを60日延長することを承認した」と理解させるような発言をし、その発言がメディアで報じられた。

この発言を受けて、ルビオ国務長官は自身のソーシャルメディアアカウントに「ベネズエラに関するバイデンとマドゥロの石油ライセンスは、予定通り5月27日に失効する」と投稿。この報道を否定した。



The pro-Maduro Biden oil license in #Venezuela will expire as scheduled next Tuesday May 27th.

実際のところ、Grenell 特使は「トランプ大統領は、信頼が形成されるような進展があれば、それ（Chevron の制裁ライセンス）を更新することを許可した」と発言したが、「信頼が形成されるような進展」とは何を意味しているのかは明言しておらず、「トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスを60日延長することを承認した」とは発言していない。

しかし、ほぼ全てのメディアが「トランプ大統領が Chevron の制裁ライセンスを60日延長することを承認した」と報じていることもあり、「トランプ政権が内部混乱を起こしている」と報じられている

ルビオ国務長官の投稿後に、米国国務省の Tammy Bruce 報道官が本件について説明。

「私が言えることは、ルビオ国務長官が投稿で明らかにした通り、Chevron の制裁ライセンスは5月に失効するということだ」「本件については、多くの人に関与しており、それぞれが意見を持っている」「本件について、政権内が混乱しているわけではない」「これはトランプ大統領の指示でもある」とコメントした。

この説明があった現在も Chevron の制裁ライセンスが完全に失効するかどうかは不明である。

例えば、Chevron のベネズエラ国内でのオペレーションを許可している「制裁ライセンス No.41」は失効するが、その後、「制裁ライセンス No.46」を発効し、新たな条件の下で Chevron のベネズエラでの事業継続が保証される可能性もあるだろう。

この場合、ルビオ国務長官の発言にも Grenell 特使の発言にも矛盾が生じない。

「マドゥロ政権 拘束スペイン人を解放」

「EFE 通信」は、スペイン外務省から得た情報として、マドゥロ政権が拘束していたスペイン人を解放したと報じた。

5月21日 ディオスダド・カベジョ内務司法相は、5月25日の選挙を妨害しようとした疑いでスペイン人およびアルゼンチン人およびブルガリア人を拘束したと発表。スペイン人について「麻薬密売に関与している」と指摘していた。

今回、解放されたスペイン人は、この5月21日に拘束されたスペイン人とされている。

ただし、スペイン人の名前は不明。麻薬密売容疑が事実かどうかについても不明。

在ベネズエラ・スペイン領事館が解放されたスペイン人のケアを行っているという。

「PUD 選挙ボイコットは呼びかけない」

5月22日 主要野党を中心とする「統一プラットフォーム（PUD）」は声明を発表。

5月25日に予定されている国会議員選、州知事・州議会議員選について「透明かつ合法的な選挙プロセスに対する最低限の保証がない」と主張。PUD は同日の選挙に参加しないとのスタンスを改めて表明した。

PUD の声明では太字で「PUD は、5月25日のイベントに参加しない」「同日の選挙に関連して政治的、社会的な活動を行わない」「ボイコットを呼びかけもしない」と表明。

5月25日の選挙を完全にスルーする方針を示した。

PUDのスタンスは、積極的に選挙ボイコットを呼びかけるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）を中心とする急進野党グループのスタンスとも異なる。

つまり、主要野党を中心とするPUDとMCM氏を中心とする急進野党グループの方針は必ずしも一致しているとは言えないようだ。

経 済

「パナマーベネズエラ 10か月ぶりに運航再開」

5月22日 パナマの航空会社「Copa Airlines」は、パナマーベネズエラの国際線再開が承認されたと説明。来週火曜（5月27日）から運航を再開すると発表した。

2024年7月 マドゥロ政権は、大統領選の結果に異議を唱えたパナマ政府に対して「ベネズエラへの内政干渉」と批判し、両国の国際線を停止すると発表。それから10か月間、両国の国際線が停止していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1096」）。

両国の国際線の運航を最初に再開するのは「Venezolana de Aviacion」。

「Venezolana de Aviacion」は5月23日（金曜）から再開。

午後1時30分にカラカスを出発し、午後2時30分にパナマシティに着く予定。また、パナマシティを午後3時30分発、カラカスには午後6時30分に到着する予定となっている。

なお、外交的には両国の関係は改善していないようだ。

「米裁判所 PDVH は PDVSA 債支払い義務なし」

米国ニューヨーク南部裁判所の Jed S. Rakoff 判事は、「Girard Street Holdings」と「G&A Strategic Investment」の要求を棄却。

「PDV Holdings は、PDVSA が2016年、17年に発行した社債の支払い義務を負わない」との認識を示した。

PDV Holdings は CITGO の100%持株会社である。そして、PDVSA は PDV Holdings の100%持株会社という関係である。

「Girard Street Holdings」と「G&A Strategic Investment」は、「PDV Holdings と PDVSA は実質的に同じ存在」と主張。「PDV Holdings は、債務不履行に陥っている PDVSA が2016年、17年に発効した約15億ドルの社債の支払い義務を負う」として裁判を起こしたが、この主張が棄却された。

「Zoom ベネズエラ向け海上輸送を一時停止？」

現地メディア「Sumarium」は、国際運送業者「Zoom」がベネズエラ向けの海上輸送を一時的に停止すると報じた。

Sumariumによると、ベネズエラの海上輸送は遅れが生じており、多くの船会社がベネズエラ行きの貨物輸送の停止を発表しており、これを受けて、Zoomもベネズエラ向けの海上輸送貨物の受け入れを一時的に停止している。

なお、既にベネズエラに到着している貨物は通関手続きを行っているとの補足。

米国マイアミで保管され、ベネズエラへの出発を待っている貨物については船会社の指示を待つと報じた。

ただし、筆者が Zoom の公式サイトおよびソーシャルメディアを確認したところ、このような発表は確認できなかった。現時点では、誤報道の可能性もありそうだ。

社 会

「西 ベネズエラ人 3. 3 万人に国籍付与」

2024年 スペインは22万1,805人の外国人にスペインの国籍を付与した。

なお、2023年には24万3,481人にスペイン国籍を付与しており、前年より8.9%減となった。

スペインの「移民永住観測所 (OPI)」の発表によると、2024年にスペイン国籍を獲得した外国人の多くはラテンアメリカ系で、最も多かったのはベネズエラ人の3万3,021人だった。

2番目はモロッコ人で2万9,033人、3番目はコロンビア人で2万7,946人、4番目はホンジュラス人で1万3,915人、5番目はペルー人で1万799人と続く。

以上